

**(8) 国内クレジット制度を利用した農林漁業者との
CO₂削減事業等の実施**

オフセット・クレジット制度(J-VER 制度)による森林吸収源プロジェクトの認証とカーボンクレジットの販売【王子グループ】

(1) 事業概要

2013年現在、北海道、神奈川、和歌山、岡山、島根の5つの地域、6つのプロジェクトで、合計20,000 t-CO₂のカーボンクレジットの認証を受けている。2011年からは、環境に関心の高い企業などに対しクレジットの販売を行っている。

(2) 取り組みのきっかけ

2008年11月、環境省によりJ-VERが制度化されたことによる。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

2013年度から、J-VER制度と国内クレジット制度が統合されたことにより新しくJクレジット制度がスタートした。これから、新制度およびカーボンクレジットに対し、より一層の認知度の向上が求められるため、当社でもプロジェクトの紹介やクレジットの販売を通じて、環境意識の浸透を促していく。

(4) 取り組みの成果

カーボンオフセット製品を販売している企業に対し、クレジットの販売を行っている。また、カーボンオフセットのプロモーションを行っている企業に当社の事業を紹介し、当社グループ以外の業界にも認知していただくよう活動を行っている。

(5) 今後の展開

当社事業の紹介を通じ、新規顧客の開拓およびカーボンオフセットの認知度向上に取り組む。

【本件の連絡先】 王子グリーンリソース株式会社 資源環境ビジネス部

TEL: 03-3563-7061 FAX: 03-3563-1140

E-mail: kariya3861ke@oji-gr.com

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

『コクヨー四万十・結の森プロジェクト』を推進し「自然共生社会」「循環型社会」 「低炭素社会」に貢献 【コクヨ株式会社】

（１）事業概要

2006年から高知県四万十の大正町森林組合と協業で、森林の保全活動や間伐材によるオリジナル商品の企画・販売などに取組み、森林を守る地元をも活性化する仕組みづくりを推進してきた。地元はもとより四万十高校や筑波大学大学院のご協力を得、2007年には管理された森に与えられるF S C認証を取得し、またCO2吸収にも寄与している。森林管理、商材開発、情報発信の3つのワーキンググループで運営。

（２）取り組みのきっかけ

紙製品製造など森林資源を消費する企業として、従来より緑化事業を行っていたが、森林保全も課題と考え取り組み始めた。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

間伐材の搬出時に費用が掛かるため有効利用が進まなかった。また、植樹や間伐だけでは地域の活性化につながらず、活動が長続きしないと考え、特に手入れされていない民間の人工林を対象に間伐費用を補助して森を元気にするとともに、間伐材を利用した商品の企画、地元での生産の支援、コクヨグループでの販売を通して環境と経済の好循環を目指している。

（４）取り組みの成果

累計間伐面積が883ha（すべてがF S C森林認証を取得）となり、高知県・協働の森づくり事業から2012年分の森林吸収量として2,038t-CO2の吸収証書の交付を受けた。また、入社4年目の社員が一人前認定ツアーとして結の森プロジェクトに参加し、地元の森林組合や高校と一緒に植生調査・水生調査を行い間伐の効果をモニタリングしている。このツアーを通じて社員の環境に対する意識の変化やさらなる成長を期待している。

（５）今後の展開

結いの森を舞台として、環境モニタリングや維持活動を地元と共に継続的に行うとともに、地元にも経済的なメリットが出るようにオリジナル商品の販売にも尽力していきたい。従来からの地球環境を守るための緑化活動の一環として積極的に取り組んでいく。

【本件の連絡先】 コクヨ株式会社 本社統括部

TEL: 06-6976-1245 FAX: 06-6976-1251

E-mail: Hiroyuki_Nishio@kokuyo.com

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

林業事業者に対する森林認証取得支援【信金中央金庫】

(1) 事業概要

信用金庫取引先の林業事業者に対する森林認証（F S C認証およびオフセット・クレジット）取得に向けた支援を実施（信用金庫と共同実施）。

- ・森林認証取得の効果算定
- ・森林認証機関の選定
- ・森林認証取得に向けた審査対応
- ・オフセット・クレジットの活用方法の検討

(2) 取り組みのきっかけ

- ・林業事業者における木材の付加価値向上ニーズの高まり
- ・林業事業者における収益機会の多様化に対する必要性の高まり

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

①森林認証取得の効果算定における課題

- ・認証取得主体が未だ少なく、取得効果の予測が困難であったことから、クレジット売却先の開拓を支援し、取得効果を明確化。

②森林認証機関の選定における課題

- ・認証取得について、審査基準は統一されているが、審査方法が認証機関によって異なることから、全ての認証機関に対してヒアリングを行った上で認証機関を選定。

(4) 取り組みの成果

(2013年3月末実績)

- ・当該林業事業者におけるF S C認証およびオフセット・クレジットの取得。

(5) 今後の展開

信用金庫および信用金庫取引先における国内クレジット制度の活用を検討していく。

【本件の連絡先】 信金中央金庫 中小企業支援部

TEL: 03-5202-7688 FAX: 03-3278-7035

E-mail: yoko.mannen@e-scb.co.jp

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

J-VERクレジットにより森林の価値が向上する【住友林業株式会社】

(1) 事業概要

住友林業では、2009年7月、環境省が地球温暖化対策のひとつとして推進するJ-VER制度において、「持続可能な森林経営促進型」プロジェクト第1号として、宮崎県東臼杵郡美郷町・椎葉村に位置する337haの社有林を対象にJ-VERクレジットを登録した。

第三者検証を経て、2010年2月に2,083トン、2011年5月に2,151トン、2012年3月に9,441トンの合計して13,675トンのクレジットが発行された。

発行されたクレジットは、他企業や団体が開催するイベント等のカーボンオフセット用クレジットとして販売するとともに、当社住宅展示場にて排出されるCO₂のオフセットとして利用している。

(2) 取り組みのきっかけ

これまで経済価値を持たなかった森林のCO₂吸収源が、環境省の政策により、クレジット化されることになったため。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

国内では初めての制度であったため、クレジットの対象となる森林の範囲や吸収量算定根拠等の準備に多くの時間を費やしたが、地元森林組合等の協力も得て、間伐作業の測量図等入手し、対応した。

しかし、クレジット制度のスタート後、行政機関などを中心にクレジットの発行が大幅に増えたにも関わらず、リーマンショックや京都議定書の約束期間終了などを背景にクレジットの需要が伸びず、現在では大幅なクレジットの供給過多状態が続いている。

(4) 取り組みの成果

これまで、森林から得られる経済的な収入は、木材資源の販売が主であったが、適正な森林整備を実行すれば、新たな収入が得られることを実証できた。現在では、数多くの森林所有者や諸団体が、J-VERクレジットの申請を行っている。

(5) 今後の展開

J-VERクレジット制度は、本年度4月より新たなクレジット制度(Jクレジット)に移行されることが決まっているが、詳細は未定である。今後に関しては、既存のクレジットを十分に必要数量を保有していることより、Jクレジット制度に向けての申請準備は未だ検討中である。

【本件の連絡先】 住友林業株式会社 コーポレートコミュニケーション室

TEL: 03-3214-2270 FAX: 03-3214-2272

E-mail: ccom@sfc.co.jp

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

国内クレジット制度を利用したメロン栽培農家と共同での温室効果ガス削減事業 【ソニー株式会社】

(1) 事業概要

ソニーは、国内クレジット制度を利用し、メロン栽培農家と共同で温室効果ガス削減事業を行っている。削減事業者である遠州木質燃料利用組合は、静岡県のみロン農家6軒で構成されている。

各農家におけるメロン栽培施設の加温に用いる温水ボイラーを、既設の重油焚きボイラーから木質ペレットを利用した木質バイオマス焚きボイラーに更新することにより、温室効果ガス（二酸化炭素）の排出量を削減する事業である。

事業期間は2009年4月1日～2013年3月31日で、この期間に削減される二酸化炭素量は約5,500tを見込んでいる。

(2) 取り組みのきっかけ

温室効果ガス削減手法の多様化を図る一環として、国内クレジット制度の活用トライアルを検討するにあたり、自社の排出削減のみならず、農業支援にもつながる事業として、本事業を選定した。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

国内クレジット取得は再生可能エネルギーの取得と位置付けている。それゆえ、対象案件は再生可能エネルギー由来の事業に限定される。また、数量についても、自社の温室効果ガス排出量に鑑み、まとまった量（1,000t-CO₂/年）を希望した。

国内クレジット制度では、再生可能エネルギー以外の案件も多く、数量も小口であるため、基準を満たす案件を探すのは難しい状況であった。この課題を解決してくれたのは、国内クレジットの情報を豊富に持つ仲介業者の存在であった。

(4) 取り組みの成果

本事業による2009年度～2012年度の排出削減量合計は約2,200t-CO₂であった。このスキームでは、自社の温室効果ガス排出削減、及びこのメロン栽培農家の環境に配慮したペレットボイラーへの更新がメインの成果である。

これに加えて、ボイラーの燃料となる木質ペレットの需要の掘り起こし、またその原料となる木材利用による林業活性化が波及効果として期待できる。

(5) 今後の展開

今後も、温室効果ガス排出削減に向けた重点施策である再生可能エネルギー利用の一手法として、国内クレジット及び2013年度からの新クレジット制度の「J-クレジット」を活用していきたい。

【本件の連絡先】 ソニー株式会社 渉外部公共政策課

TEL: 03-6748-2161 FAX: 03-6748-2164

E-mail: Shoichi.Ooga@jp.sony.com、Hisako.Fukuda@jp.sony.com

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

施設園芸専用開発したヒートポンプ導入によるCO2削減に対しての国内クレジット制度利用の提案【ネポン株式会社】

(1) 事業概要

当社では、環境に配慮した省エネ型施設園芸用ヒートポンプ「グリーンパッケージ」を開発・発売し、施設園芸業界では他社に先駆け、バラ農園（(有)メルヘンローズ）に本機導入に伴うCO2削減による国内クレジット制度活用を提案し、採用された。

ハウス内暖房をヒートポンプ主体とし、A重油焚温風暖房機を一部併用する“ハイブリッド運転”により、電力に変換した際のエネルギー使用量と温室効果ガス排出量を削減した。

(2) 取り組みのきっかけ

温暖化防止に向けた世界的な温室効果ガス排出量削減活動に連携し、脱化石燃料の製品を開発し、農業界に提供したいと考えた為。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

ヒートポンプ58台とハイブリッド制御盤14台が導入されたが、実際のCO2削減量の把握をどのように捉えるかが課題となった。

電力計や計測器を用いての測定では、機器の費用がかかるため、結果的にはヒートポンプの運転時間を日々測定し、積算する簡便な方法とし、暖房シーズンの10月～翌5月までのおよそ8ヶ月間毎日、制御盤の数値を記録して、電力量を集計し、A重油による暖房と換算して算出することにした。

(4) 取り組みの成果

本件の国内クレジット制度の認証は、農業分野では最初の案件となり、新しい第一歩の先駆けの支援ができた意味は大きい。

実質的には、上記台数のヒートポンプとA重油焚温風暖房機の特徴をバランスさせ、効率良く暖房運転を行う当社独自の制御による“ハイブリッド環境システム”により、バラ農園での実績としては、CO2削減量は年間約577トン、省エネに関しては、ヒートポンプの導入と当社提案のハウス外装の二重化によりA重油使用量88%削減、暖房費44%削減に成功した。

今回の国内クレジット購入者は、環境商材を扱う商社の昭光通商で、申請書等の作成や計測業務を担当したのは全農・JA玖珠九重で、各企業・団体の結束した成果といえる。

(5) 今後の展開

『日本の強い農業の復活』を支援するため、施設園芸機器のトップメーカーとして、施設園芸用ヒートポンプの更なる性能向上による省エネ推進並びに国内クレジット制度を利用した農業界向けのCO2削減事業への積極的な関与、そして、その提案を発信していきたい。

【本件の連絡先】 ネポン株式会社 管理本部総務部

TEL: 046-247-3112 FAX: 046-247-2051

E-mail: shiono-r@nepon.co.jp

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

「森を育てるナイター電力カーボンオフセット」【マツダ株式会社】

（１）事業概要

「広島県の森を育て、排出する CO2 を吸収しよう」という広島県のカーボンオフセットの取り組みに賛同し実施している。このカーボンオフセットの仕組みは環境省が策定し、広島県がクレジットを取得、マツダに販売したもの。（類型 NO.10 の国内クレジットとはスキームが若干異なるが、行政を介して林業を支援しているため、事例として報告する）

（２）取り組みのきっかけ

命名権を取得しているマツダスタジアムを活用した地域貢献活動の一環として。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

特になし。

（４）取り組みの成果

マツダスタジアムではナイターに使用する電力発電のため排出する CO2 が年間約 70 トンに達している。本取り組みによって、年間約 70 トンの CO2 を吸収する森林の育成を支援した。

（５）今後の展開

継続して取り組んでいく予定。

【本件の連絡先】 マツダ株式会社 CSR・環境部

TEL: 082-287-4066 FAX: 082-287-5315

E-mail: csr_survey@mail.mazda.co.jp

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。